昭和38年度最終予算

一般会計、九億六千余万円

昭和三十八年度の一般会計は三月末日現在で八億一千六百三十万七千五百円でありましたが、その後五回の追加更正により、一億四千六百五十六万三千三百円の増額となり、総額九億六千二百七十八万九千八百円となっております。この額を昭和三十七年と比較いたしますと、約十九・八%の増加となっております。次にこの概要について説明してみますと、

歳入

市税

五千二百七十一万二千七百円の追加となっております。その内容は、市民税二千六百十一万五千七百円、固定資産税八百四十二万四千円、電気ガス税一千四百四十万二千円、市たばこ消費税三百七万二千円、その他となっています。

地方交付税

四百万円の追加となっています。これは減税となった電気ガス税等を補うための特別交付税が認められたことによるものです。

公営企業及び財産収入

二百四十万五千円の追加となっており積立金の利子及び土地売却代金がその主なものです。

国庫支出金

二千七百八十八万六百円の減額となっておりますが、この主なものは都市計画事業に対する補助金で三千二百十万円の減額となっており、これは国の認承事業費の決定減によるものであります。

又住宅建設事業費補助金は補助基本額の引上げ及び改良住宅建設事業費の認承増もあって、百九十二万二千円の増額となっています。

県支出金

五百四十七万八千九百円の減額となっておりますが、これは鉄道債券処分損失金の補塡が不要となったための減額が主なものであります。

寄附金

七百十三万三千円の追加となっており、土木費寄付金三百三十八万三千円、田子浦小学校の備品施設等への寄付金二百四十万円、岩松小学校プール施設寄附金七十万円が主なものです。

繰越金

一千九百二十万七千円の追加で前年度の繰越金であります。

雑収入

一千九百五十三万六百円の追加となっており五市競輪事業収益金の配分金と土事費の立替金収入が主なものであります。

市債

七千八百万円の追加となっております。この主な内容は、田子浦小学校移転新築市債五千万円をはじめ、道路整備事業市債三千万円及び田子浦港整備事業地元負担金市債五百万円等の増額と、都市計画事業市債の事業費減額に伴う一千百万円の減額がその主なものであります。

歳出

議会費

百五十八万六千八百円の追加となっております。これは職員の給与改訂を初めとする義務的経費の増によるものです。

消防費

一百八十三万一千円を追加しておりその内容は消防署庁舎建築工事費一百二十一万三千円のほか職員の給与改訂によるものが四十三万三千円とそれに次いでいます。

土木費

追加総額の七十七%はこの土木費で、一億二千百九十九万六千円となっております。その内訳は、道路橋梁費で三千五百九十六万二千九百円、河川費で三百六十万円、砂防費で百七十万五千円、港湾費八千五十万六千円その他となっております。

都市計画費

四千十六万六千円の減額となっておりますが国の認承事業費の減額に伴うものがその主なものであります。

教育費

五千八百四十八万五千円の増額となっており、田子浦小学校移転新築費四千百九十三万四千円と、岩中体育館建設費二千七百四十五万二千円がその主なものであり、減額は富士第一小学校移築費一千万円を昭和39年度に繰越し計上したものがあります。その外は消費的経費の増減となっています。

保健衛生費

三千九万五千円の減となっていますが、経費の節減等によるものであります。

産業経済費

一百七十四万七千二百円の増額となっておりますが、農業生産基盤整備事業費百十万九千円がその主なものになっています

財産費

二十三万二千円を増額しており、その内容は財産の管理に伴う経費です。

統計調査費

六万六千円と僅かに増額いたしました。

選挙費

五十五万円九千円の追加となっており衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費百一万五千円が主なもので一万減額は県議会議員選挙費の六十三万四千円が主なものであります。

公債費

二百十九万円の増額となっております。その内容は田子浦小学校建設市債五千万円の利子百八十六万四千円及び一時借入金の利子二十六万円が主なものです

諸支出金

六百七十万五千円の追加額の内訳は税及び税外収入還付金で百一万三千円、繰出金では水道事業会計へ六百九十七万円、病院事業会計へ百二十万円、それぞれ増額し、国民健康保険事業特別会計は二百万円の繰出減となっています。その他地方振興費で五十一万円、開発諸費で六十八万円の増額をなし諸費では百五十九万七千円の減となっております。

予備費

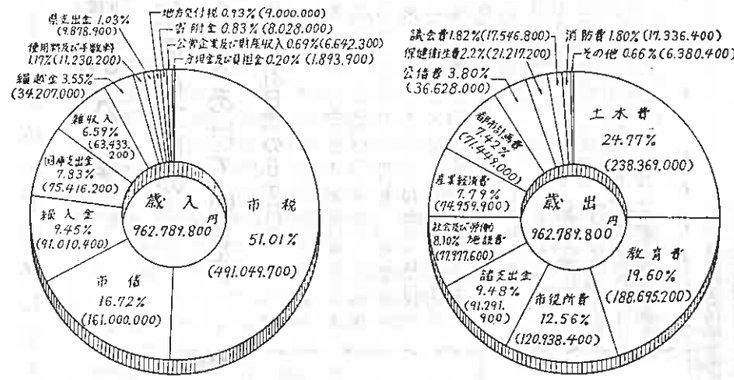
五十万円を減額しております

以上費目別に一般会計歳入歳出予算の概略を説明いたしましたが、昭和38年度最終予算までの過程は、当初予算の編成方針に従い、努めて収支の均衡に意を注ぎ、常に消費的経費の節減を図って、出来得る限り、建設事業推進のためその追加更正を行ってまいりました。

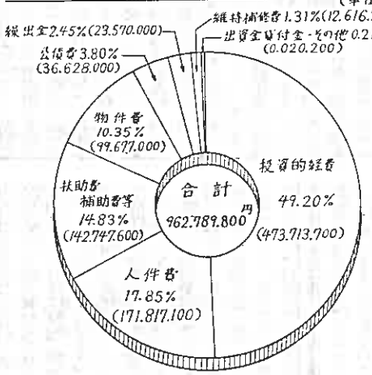
次に昭和三十八年度主要事業を要約いたしますと、

道路橋梁等建設事業
八千二百二十八万八千九百円
河川改修事業等
一千五百四十一万九千円
田子浦港整備事業負担金
一億二千五百八十八万六千円
都市計画事業
七千百四十四万九千円
学校建設事業
一億一千五百八十九万二千円
住宅建設事業等
三千八百二万一千円
農道改良及び耕地整理事業等
七百八十四万七百円

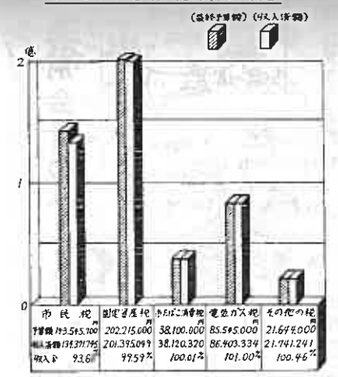
昭和38年度 一般会計歳入歳出予算構成（最終予算現計）（単位円）



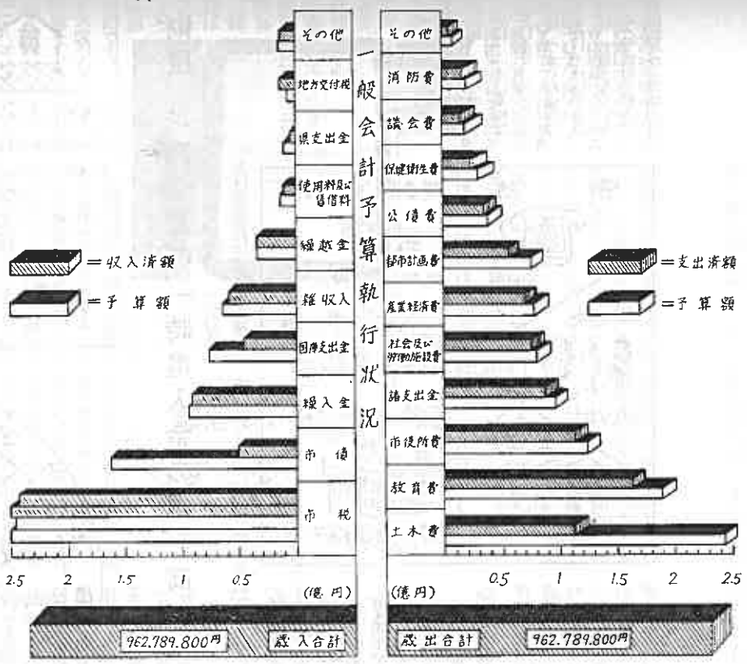
性質目的別歳出予算分析表（最終予算）（単位円）



昭和38年度 市税収入状況



一般会計予算執行状況

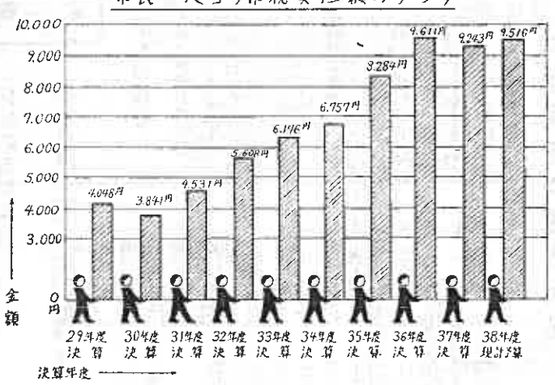


一世帯約四万三千円

住民の税負担

昭和38年度最終予算の市税の額は四億九千百四万九千七百円であります。この額は一世帯当り四万三千四百十円になり又一人当り九千五百十六円になります。なお3月末日現在の調定額は五億四百三十五万四千九百八十円でこのうち収入済額は四億八千一百三万二千六百八十九円となっております。上のグラフは各税目別に予算額に対するその収入状況を示したものであります。

市民一人当り市税負担額のうつり



39年3月31日現在の予算執行状況

最終予算額に対する執行状況をみてみますと、上のグラフの通りとなります。

収入にあつては八三、四一%となっおり、毎年四月以後に収入となる国県支出金及び市債を除けば、市税をはじめその収入状況は前年度同様好調であり、納税に示された市民各位の熱意に対し心から感謝する次第であります。

市税収入九八・一六%

地元負担金九千十七万五千円が現在未払いとなっているためで市債収入と同時に執行されることになっております。

又歳出の執行率は七八・七六%となっております。繰出中最も低い執行率は土木費の四七・七七%でありますが、これは昭和38年度田子浦港築造費円その他となっております。